

2026年3月期 中間決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年11月19日
東

上場会社名 株式会社揚工舎 上場取引所
コード番号 6576 URL <https://rehabili-youko.com/>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)伊藤 進
問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)深田 和彦 (TEL) 03(5944)2680
中間発行情報提出予定日 2025年12月26日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期中間期の連結業績(2025年4月1日～2025年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	1,742	13.5	18	△73.1	32	△55.4	6	△87.4
2025年3月期中間期	1,535	13.3	68	21.2	72	△5.7	49	△27.3

(注) 中間包括利益 2026年3月期中間期 6百万円(△87.3%) 2025年3月期中間期 50百万円(△27.1%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	8.90	—
2025年3月期中間期	70.79	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	2,214	680	30.7
2025年3月期	1,902	674	35.4

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 680百万円 2025年3月期 674百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	0.00	0.00	0.00
2026年3月期	0.00		
2026年3月期(予想)		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	3,162	2.5	146	18.2	140	0.3	91	8.6
								130.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間連結会計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 1社(社名) 株式会社クラブツーリズム・ライフケアサービス
株式会社クラブツーリズム・ライフケアサービスは2025年7月1日付けで、株式会社ヨウコーアソシエイツに商号変更しております。
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示(中間期) : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)				
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期中間期	700,000株	2025年3月期	700,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	—株	2025年3月期	—株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年3月期中間期	700,000株	2025年3月期中間期	700,000株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項.....	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に景気は緩やかな回復基調で推移しました。その一方で、米国の関税政策の影響や中東・ウクライナにおける地政学リスクの長期化による世界経済の減速リスクは高まり、また国内の物価上昇に伴う個人消費の落ち込みが危惧されるなど、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

介護サービス業界におきましては、高齢化社会の進展に伴って介護サービスの利用者が増加し、併せて介護給付費も年々増加する傾向にあります。介護サービスの利用が増える一方で、少子化社会の進展により労働者人口は減少し、とりわけ介護サービス従事者は慢性的な人手不足状態にあります。社会保障の財源に限られる中で、政府並びに自治体などの行政は財源の調整や介護従事者を確保するための促進事業・処遇改善加算の見直しなど、様々な施策を毎年打ち出しております。介護サービスを提供する事業者としましては、サービス内容の充実、質の向上をはかるとともに、コストを適正に管理し、収支を安定させる経営努力が求められております。

このような状況のもと当社グループにおきましては、2025年7月に東京都城西地域にてデイサービス8か所を運営する株式会社クラブツーリズム・ライフケアサービスを株式取得にて「株式会社ヨウコアソシエイツ」として完全子会社化し、事業所の名称を「デイサービスヨウコー」と変更して新たな運営を開始しました。これにより、当社グループの有料老人ホームは14施設、デイサービスを提供する事業所は20か所、小規模多機能型居宅介護の事業所が1か所となりました。

また、物価高騰の経済状況の中、長期的な視野に立ち、従業員の生活維持及び労働意欲の向上を目的として、正社員全員の固定給一律アップを実行したこと及び上記株式取得に要した仲介手数料などの費用が、昨対比での利益の減少につながりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は1,742,609千円（前年同期比13.5%増）となり、営業利益は18,507千円（同73.1%減）、経常利益は32,551千円（同55.4%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は6,228千円（同87.4%減）となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

なお、当中間連結会計期間より、セグメントの業績をより適切に開示するため、セグメント別業績の算定方法を部分的に変更しております。従来、居住施設と訪問介護サービスを併設している施設は、「有料老人ホーム」と「在宅サービス」とに区分しておりましたが、現状の提供サービス実態に合わせるべく、該当する施設においてはそれらを「一体の施設」とみなし、「有料老人ホーム」セグメントにまとめて計上しております。なお、記載の前年同期比は、この変更を反映した実績に対するものへ組み替えております。

① デイサービス事業

当セグメントにおきましては、介護職員の慢性的な不足に苦慮しており、賃金アップや新規学卒生への積極的な求人など、職員確保に注力しつつ、提供サービスの質の維持に鋭意努めることで、デイサービス事業の業績は堅調に推移しました。

また、本年7月1日に株式取得にて当社グループ傘下に入った株式会社ヨウコアソシエイツのデイサービス8か所の実績が当セグメントに計上されており、売上高が増加する一方システムネットワークの初期投資などの費用が当セグメント利益を引き下げることとなりました。

以上の結果、売上高は545,699千円（前年同期比52.8%増）、セグメント利益は80,659千円（同2.0%減）となりました。

② 有料老人ホーム事業

当セグメントにおきましては、2023年度にM&Aで取得した4か所の施設（「ヨウコーフォレスト相模沼田WEST」、「ヨウコーフォレスト相模沼田EAST」、「ヨウコーフォレスト北赤羽」、「ヨウコーキャッスル鳩ヶ谷」）の入居率向上及び利益体質への転換に注力してまいりました。いまだ、収支構造が不安定な施設もありますが、全体的には堅調に業績を伸ばしております。

また、デイサービス事業セグメントと同様、慢性的な介護職員不足への対応のため、賃金アップなどの待遇見直しを図り、このことにより利益は減少することとなりました。

以上の結果、売上高は1,041,901千円（同3.5%増）、セグメント利益は52,530千円（同36.2%減）となりました。

③ 在宅サービス事業

当セグメントにおきましては、介護支援専門員の増強とともにご利用者様が増加し、これが業績を押し上げました。

以上の結果、売上高は75,095千円（同8.6%増）、セグメント利益は13,859千円（同48.6%増）となりました。

④ 教育・紹介派遣事業

当セグメントにおきましては、人材派遣に係る顧客が労働力の直接雇用へと方針強化してきており、これに伴い外部顧客への売上高が減少しております。また、昨今の物価高に伴う人件費の高騰の影響を受け、派遣スタッフの時給を引き上げる必要に迫られ、これが利益を引き下げることとなりました。

以上の結果、売上高（外部顧客への売上高）は79,912千円（同21.8%減）、セグメント利益は666千円（同93.8%減）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は1,223,813千円となり、前連結会計年度末と比較して186,138千円の増加となりました。これは主に、売掛金が135,381千円、現金及び預金が43,761千円、流動資産その他が6,881千円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は990,227千円となり、前連結会計年度末と比較して125,146千円の増加となりました。これは主に、建物及び構築物が59,897千円、のれんが20,412千円、リース資産が10,368千円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は505,643千円となり、前連結会計年度末と比較して55,890千円の増加となりました。これは主に、未払費用が32,839千円、1年内返済予定の長期借入金が24,516千円、流動負債その他が5,326千円増加した一方、未払法人税等が6,826千円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は1,027,715千円となり、前連結会計年度末と比較して249,020千円の増加となりました。これは主に、長期借入金が208,244千円、資産除去債務が34,121千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は680,681千円となり、前連結会計年度末と比較して6,373千円の増加となりました。これは主に、当中間連結会計期間における親会社株主に帰属する中間純利益6,228千円を計上したことによる利益剰余金の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて43,761千円増加し、526,366千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、20,987千円の収入（前年同期は69,684千円の収入）となりました。増加要因の主なものは、税金等調整前中間純利益32,551千円、減価償却費26,773千円、のれん償却額16,590千円などがあります。また、減少要因の主なものは、法人税等の支払額33,421千円、仕入債務の減少10,485千円などがあります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、205,113千円の支出（前年同期は5,526千円の支出）となりました。これは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出190,113千円、有形固定資産の取得による支出13,836千円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、227,886千円の収入（前年同期は123,531千円の支出）となりました。これは、長期借入金の借入による収入320,000千円、長期借入金返済による支出87,240千円などによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年5月21日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	482,605	526,366
売掛金	507,908	643,289
商品	2,844	2,959
その他	44,317	51,198
流動資産合計	1,037,675	1,223,813
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	322,101	381,999
土地	201,186	201,186
リース資産(純額)	107,217	117,604
その他(純額)	33,229	32,909
有形固定資産合計	663,734	733,698
無形固定資産		
のれん	67,365	87,778
その他	10,123	13,620
無形固定資産合計	77,489	101,399
投資その他の資産		
繰延税金資産	12,575	12,498
その他	111,281	142,630
投資その他の資産合計	123,856	155,128
固定資産合計	865,080	990,227
資産合計	1,902,755	2,214,040

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	36,237	35,760
1年内返済予定の長期借入金	87,132	111,648
リース債務	7,825	11,302
未払法人税等	33,421	26,595
契約負債	75,626	72,661
未払費用	95,194	128,033
その他	114,315	119,642
流動負債合計	449,753	505,643
固定負債		
長期借入金	464,017	672,261
リース債務	128,727	137,378
資産除去債務	28,255	62,377
長期前受収益	53,650	51,095
その他	104,044	104,603
固定負債合計	778,695	1,027,715
負債合計	1,228,448	1,533,359
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,500	42,500
資本剰余金	12,500	12,500
利益剰余金	619,452	625,681
株主資本合計	674,452	680,681
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△144	—
その他の包括利益累計額合計	△144	—
純資産合計	674,307	680,681
負債純資産合計	1,902,755	2,214,040

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	1,535,501	1,742,609
売上原価	1,310,745	1,519,918
売上総利益	224,755	222,690
販売費及び一般管理費	155,912	204,182
営業利益	68,842	18,507
営業外収益		
受取利息	109	598
受取賃貸収入	4,506	4,506
助成金収入	6,743	15,992
雑収入	4,730	5,991
貸倒引当金戻入額	141	—
営業外収益合計	16,230	27,088
営業外費用		
支払利息	10,420	10,147
その他	1,682	2,897
営業外費用合計	12,103	13,045
経常利益	72,970	32,551
税金等調整前中間純利益	72,970	32,551
法人税等	23,414	26,322
中間純利益	49,555	6,228
親会社株主に帰属する中間純利益	49,555	6,228

中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	49,555	6,228
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	479	144
その他の包括利益合計	479	144
中間包括利益	50,035	6,373
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	50,035	6,373

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	72,970	32,551
減価償却費	23,320	26,773
のれん償却額	17,128	16,590
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△141	—
受取利息及び受取配当金	△109	△598
支払利息	10,420	10,147
助成金収入	△6,743	△15,992
売上債権の増減額(△は増加)	△5,711	△5,897
棚卸資産の増減額(△は増加)	△943	△257
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,333	△10,485
その他	△21,951	△4,891
小計	86,905	47,939
利息の受取額	109	598
利息の支払額	△10,522	△10,121
助成金の受取額	6,743	15,992
法人税等の支払額	△13,551	△33,421
営業活動によるキャッシュ・フロー	69,684	20,987
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,526	△13,836
有形固定資産の売却による収入	—	937
無形固定資産の取得による支出	—	△2,100
連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出	—	△190,113
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,526	△205,113
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の借入による収入	—	320,000
長期借入金の返済による支出	△119,998	△87,240
リース債務の返済による支出	△3,533	△4,873
財務活動によるキャッシュ・フロー	△123,531	227,886
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△59,373	43,761
現金及び現金同等物の期首残高	484,404	482,605
現金及び現金同等物の中間期末残高	425,030	526,366

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計年度を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	合計 (注)2
	デイ サービス	有料老人 ホーム	在宅 サービス	教育・ 紹介派遣	計		
売上高							
外部顧客への売上高	357,224	1,006,928	69,136	102,211	1,535,501	—	1,535,501
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	42,033	42,033	△42,033	—
合計	357,224	1,006,928	69,136	144,244	1,577,534	△42,033	1,535,501
セグメント利益	82,277	82,342	9,326	10,816	184,763	△115,920	68,842

(注)1 セグメント利益の調整額△115,920千円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注)2 セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位: 千円)

	デイサービス	有料老人ホーム	在宅サービス	教育・紹介派遣	合計
前中間期償却額	—	14,219	1,498	1,410	17,128
前中間期末残高	—	69,233	4,496	9,404	83,134

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	合計 (注)2
	デイ サービス	有料老人 ホーム	在宅 サービス	教育・ 紹介派遣	計		
売上高							
外部顧客への売上高	545,699	1,041,901	75,095	79,912	1,742,609	—	1,742,609
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	75,272	75,272	△75,272	—
合計	545,699	1,041,901	75,095	155,185	1,817,881	△75,272	1,742,609
セグメント利益	80,659	52,530	13,859	666	147,716	△129,208	18,507

(注)1 セグメント利益の調整額△129,208千円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注)2 セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位: 千円)

	デイサービス	有料老人ホーム	在宅サービス	教育・紹介派遣	合計
当中間期償却額	1,850	11,830	1,498	1,410	16,590
当中間期末残高	35,152	44,543	1,498	6,583	87,778

4. 報告セグメントの内容変更に関する事項

当中間連結会計期間より、セグメントの業績をより適切に開示するため、セグメント別業績の算定方法を部分的に変更しております。従来、居住施設と訪問介護サービスが併設している事業所は、「有料老人ホーム」と「在宅サービス」とに区分しておりましたが、現状の提供サービス実態に合わせるべく、一部の事業所においてはそれらを「一体の施設」とみなし、「有料老人ホーム」セグメントにまとめて計上しております。なお、前中間連結会計期間のセグメント情報につきましても、この変更を反映したものに組み替えて表示しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。